

# 会 議 報 告 書

1 会議名	平成26年度第 1 回北上市子ども・子育て会議		
2 日 時	平成26年 4 月14日 (月) 午後 1 時30分～ 3 時30分	3 場 所	本庁舎 5 階第 2 会議室
4 出席者	<b>【委員】</b> 今西界雄会長、小田嶋瑠璃子委員、佐藤仁実委員、笠井壽枝委員、古舘弘美委員、鈴木恵美子委員、高橋郁男委員、小川さつき委員、大塚健樹委員、岸隆子委員、佐藤和美委員、及川正男委員（千葉聡委員、佐藤真弘委員は欠席） <b>【事務局】</b>		

5 内 容  
別添次第のとおり

6 結 果

- (1)開 会
- (2)挨 拶 （教育長）
- (3)議 事

①子ども・子育て支援事業計画の策定方針について

**【事務局説明】**

**【質疑応答】**

質疑、意見なし。

②子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の結果について

**【事務局及びアシスト株式会社西村氏が説明】**

**【質疑応答】**

- ◆第 1 回会議のときにニーズ調査のやり方について、低学年だけでなく全員に実施してほしいとの意見が出た記憶があるが、意見が取り上げられず残念である。  
→庁内で検討した結果、そもそも小学生について学童を対象とした内容になっており、学童を利用する主体、新制度の主体となる学年に調査を集中したため。
- ◆P. 96に公立幼稚園に入りたかったと触れられているが、私立幼稚園に対しては何か意見がなかったのか。自由記載の部分は抜粋とのことであるが、どれを選ぶかをアシストが判断してしまうのであれば、委員がここにいる意味はない。他の意見も載せてもらえないのか。  
→全記載データを課にいただいているので、あとで課のほうで抜けているものがないか確認する。これが意見の全てではないが、書かれていることも事実である。
- ◆ベビーシッターによる事件もあったが、女性の働き方が変わった。また、男性のひとり親家庭の事例も知っているが、気軽に支援を頼めない状況を苦勞していた。P. 10の課題 5に、そのような方々に手を差し伸べる必要があると書いてあるのは評価できると思う。
- ◆P. 82の子育て支援事業の周知については比較的なされていると思うが、利用者のニーズに事業が合っているのか考えてみることも必要ではないか。
- ◆小学校に上がるときに、学童等子どもを預かってくれる施設について、情報提供しているのか。  
→学童については情報提供している。情報提供についての例だが、今年度子育て支援センターの利用者が増えた。なぜくるようになったかその理由を聞いたら、市広報の子育ての

コーナーを見たとのことであった。広報は周知に役立っている。

- ◆P.9 課題3で学童保育所を高学年まで利用を増やす方向のようだが、施設の余裕は大丈夫か。学童保育所は1年契約となっているが、親の就業との関わりもあるので、長期の契約等柔軟にはできないか。高学年になれば、習い事で送迎付きの塾等の業者を探すなどの方法もあり、高学年が減るのには理由があるのではないか。
- ◆学童が1年契約なのは、年度内に出たり入ったりが多いと予算等に影響があるためである。北上学童保育所でも、つくしクラブなどは施設としてはぎりぎりの人数であり、高学年が増えるのは厳しい面もある。
- ◆ファミリーサポートセンターの情報などを市もどんどんHP等に載せて周知していけばいいのではないか。
- ◆こども療育センターは言葉の発達の遅れなど支援の必要な子に関する相談が主である。知っているも遅れ等の相談がないと利用しない。利用状況が低いのはそういうこともあるのではないか。
- ◆より支援の必要な子が増えている状況がある。そういう子が増えた場合、市で2人の児童相談員では不足するのではないか。  
→現時点では、相談員だけでなく係員も相談にあたり、対応できていると思っている。今後については状況を見ながら検討する。
- ◆広報でお知らせするというが、アパートやマンションだと広報が届いていないところがある。広報を見る余裕がない人もいる。子育て世代に身近な情報提供の方法について、検討したほうがよいのではないか。例えばフェイスブックとか。

③その他

案件なし

(4)その他

なし

(5)閉 会